

I 地震による津波で被災した高齢者等の健康・生活面の課題分析と保健活動への提案

【調査研究事業 I の概要】

岩手県大槌町からの依頼を受け、一般社団法人全国保健師教育機関協議会（以下、全保教）等が募集し、全国から参加した保健師等によって、平成 23（2011）年 4 月 23 日から 5 月 8 日の期間、全戸家庭訪問による町民の安否確認と健康生活調査が行われた¹⁾。期間中、町に対して、要フォロー者の申し送りと、調査結果からの「岩手県大槌町民の健康状態把握のための訪問調査に基づく提言（第一報）」²⁾ がなされた。

本事業 I は、その後、大槌町から 5 月 27 日付けで、健康生活調査の集計と分析について別途依頼を受け、調査票を匿名化した二次データを預かり、結果を報告書にまとめ町に返すことを当初の目的とした。報告書では、町に対して、分析によって明らかになった健康や生活面の課題について、その解決に向けた復興計画への提案を行った（図 1-A）。その後、健康課題の解決に向けては、震災による影響が色濃い行政のみに委ねるのではなく、町民の力量にも期待したいという事業班での検討結果に基づいて、町民に対しては、町内 10 ヶ所で約百名に結果報告会を実施した（図 1-B）。そこで町民から出たアイデアをもとに、食生活改善推進員（以下、食改）を中心に住民主体で展開する保健活動推進のための企画について事業班から町に対して追加の提案を行い、町の福祉課健康推進班と食改役員らとともに具体的な次年度計画について話し合うこととした（図 1-C）。

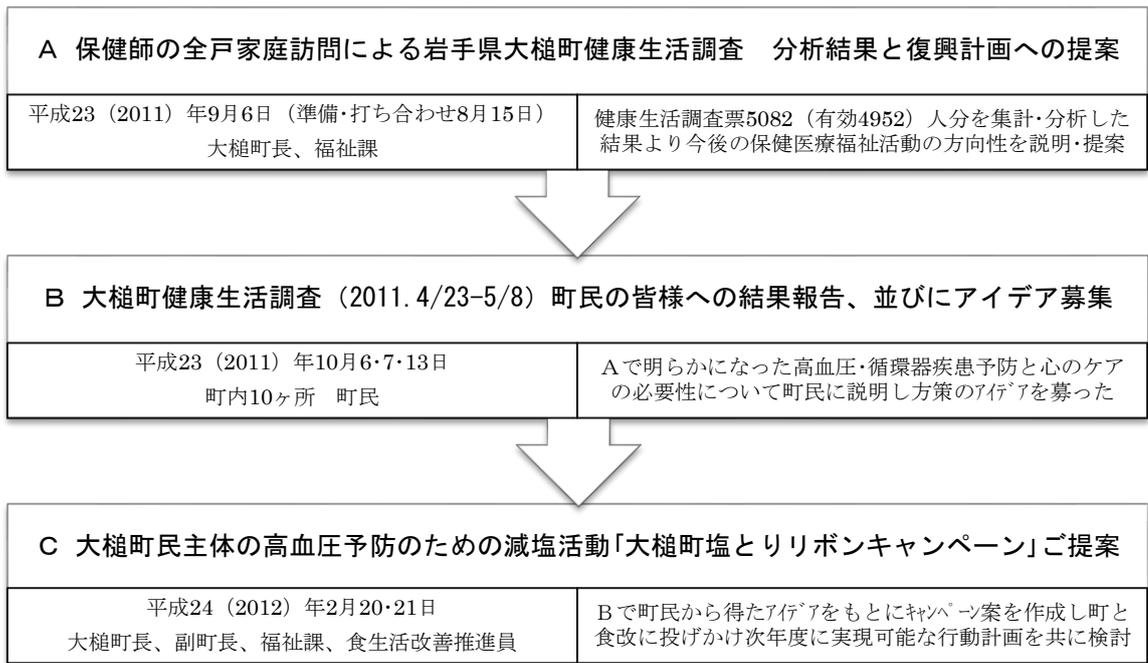
また本事業は、全保教の「東日本大震災復興支援教育・研究プロジェクト」との協働により、第 70 回日本公衆衛生学会総会（秋田県）において「3.11 東日本大震災、岩手県大槌町民の健康状況把握の全戸訪問調査から見えてきたこと」をテーマに、大槌町民、大槌町保健師、保健師教員（元大槌町保健師）各 1 名を発言者とする自由集会を開催した（平成 23（2011）年 10 月 20 日、フォーラムあきたにて、参加者 89 人）。

なお、「平成 23 年度厚生労働省老人保健事業推進費等助成金（老人保健健康増進等事業分）」への応募については、平成 23（2011）年 3 月 31 日の全保教将来計画委員会において検討され、急を要する被災地支援のためにも、今後その知見を保健師をはじめ様々な支援者の人材育成に役立てるためにも、動ける可能性のある大学ができる限りの行動を起こすべきとの見解から、岡山大学が主管校となり申請する運びとなったものである。



平成 23 (2011) 年 9 月 6 日 大槌町碓川豊町長、福祉課職員への調査結果報告場面

図 1. 調査研究事業 I における復興支援活動の主な流れ



文献

1. 村嶋幸代、鈴木るり子、岡本玲子編著 (2012) : 大槌町 保健師による全戸家庭訪問と被災地復興 東日本大震災の健康調査から見えてきたこと、明石書店
2. 一般社団法人保健師教育機関協議会 (2011) : 東日本大震災復興支援教育・研究プロジェクト活動報告、 <http://www.zenhokyo.jp/201103quake/doc/20110627-houkoku.pdf>

A 保健師の全戸家庭訪問による岩手県大槌町健康生活調査 分析結果と復興計画への提案

1. 健康生活調査の集計・分析について

1) 方法

回収した健康生活調査票は、重複や記載の不備のあるものを除くと 5082 人分あった。集計は、安否と住所確認だけで健康情報が書かれていなかった 130 人を差し引いた 4952 人を対象に、①合計、②男女別、③年齢 4 区分別、④被害状況 3 分類別、⑤地区特性 5 分類別、⑥元住所の行政区 45 分類別に行った。健康調査票等の帳票類は巻末資料を参照されたい。

なお、⑥の集計結果については、個人を特定する情報になり得ることから、町への報告書には掲載したが、本報告書においては掲載しないこととした。また、介護保険や福祉手帳、母子保健に関する情報は、記述が不十分な点も多く、本来個別支援に役立てるべき情報でもあることから、本報告書においては結果を掲載しないこととした。

2) 結果

結果は、事業の成果Ⅱの「地震による津波で被災した高齢者等への支援過程の構造化に向けた基礎研究」のうち次の報告が該当する。

- ・Ⅱ-A-1 津波災害による大槌町の年代別・性別・地域別人口ピラミッドの様相
- ・Ⅱ-A-2 津波災害が大槌町にもたらした人々の移動
- ・Ⅱ-B-1 津波災害後の大槌町全戸家庭訪問で見出された早急に対応が必要な者の健康問題
- ・Ⅱ-B-2 津波災害後の大槌町全戸家庭訪問で見出された在宅高齢者の健康・生活支援課題
- ・Ⅱ-B-3 津波災害が大槌町にもたらした血圧の変化

これらの結果を基に、事業班において復興計画への提案を協議した。

2. 復興に向けた保健医療福祉計画への提案

平成 23 年 5 月 8 日の「岩手県大槌町民の健康状況把握のための訪問調査に基づく提言（第一報）」では、「医療サービス」「保健サービス」「職」「住」「教育」「交通アクセス」について意見が述べられていた。本事業で作成した第二報では、安否情報と健康生活調査票から得られた情報を分析した結果から考えられる提案に絞って報告した。

提案は、6つの項目に分け、調査結果の分析から「わかったこと」、そこから考案した「今後の方向性」を各々提示している。

大槌町の復興に向けた保健医療福祉計画への提案

●人口の減少を予防し、心と体の元気を回復する大槌町に！

1.町民が元気になる保健医療福祉活動を！

- ・ 1) こころの元気のために
- ・ 2) からだの元気のために

2.町民が戻り、新たな人を連れてくる町づくり

- ・ 1) ひとが増えるために
- ・ 2) 物流と交流の発展のために

3.大槌町民同士の生き抜く力をひとつに！

- ・ 1) 大槌を愛する町民を核に再生を！
- ・ 2) 津波を忘れない防災・減災意識の伝承

提案の詳細

●人口の減少を予防し、心と体の元気を回復する大槌町に！

1. 町民が元気になる保健医療福祉活動を！

1) こころの元気のために

わかったこと

- ◆津波で家屋が全壊・半壊した家庭には、仕事や住居の問題とともに経済的な問題がある。
- ◆家屋の被害にかかわらず、大切な人や場所を亡くした人が多く、心の問題は今後仮設住宅にだけでなく、在宅生活者であっても無視できない。
- ◆「不眠」の訴えが多く、自覚症状では循環器系や筋骨格系よりも精神面の症状についての訴えが高率であった。うつや自殺のリスクが高い状況と考えられる。
- ◆全戸訪問調査で把握された要フォロー者の支援必要理由で最も多かったのは「心のケア」であり要支援者の3分の1以上であった。

今後の方向性

- メンタルサポートと治療体制の確立

■町内に①病院、②メンタルクリニックを整備し、③家庭訪問や窓口での精神保健相談を充実する。

■単独ではなく③から②、①へ、またその逆などのネットワークを構築する。

■下記のからだの元気対策とともに、生活や交流、コミュニティづくりの一貫として進めていく。

2) からだの元気のために

わかったこと

- ◆今回の調査で際だった健康課題は「高血圧」。
- ◆全国平均より高血圧症有病率が高く、とりわけ若い世代、働き盛りの年代に顕著。
- ◆高血圧の者は、現病歴・既往歴のない者が三人にひとりはおり、今回の震災の打撃が引き金になったと考えられる割合が高い。
- ◆しかしそれは元からの健康課題でもあったことが今回の調査で顕著に見えた。
- ◆高血圧症に域にあって、未受診の者や受診中断の者が合わせて二割弱と多かった。
- ◆それに続く生活習慣病（脳血管疾患、心疾患、糖尿病、高脂血症、がん）と認知症のリスクが極めて高い状況にある。
- ◆今までの町の資料からは、「高血圧予防」を重点対策に力を注いできた経緯が読み取りにくい。

今後の方向性

- 今こそ「予防」、改めて「予防」！
 - 大槌町の底力を見せよう 10年プロジェクト、定期健診・健康チェックの必要性
 - 町民が高血圧予防に本気で取り組む強い町に！これを「健康格差」と認識する必要性
 - とりわけ減塩のヘルスプロモーション！
 - 予防の要は「原因と向き合い」「変われる住民を信じる」保健師活動
 - それは、ひいては生活習慣病、とりわけ脳血管疾患、そして認知症の予防になる。
 - こども、若者世代からの高血圧予防に本気で取り組む必要性
 - 目標を定めて、町民を中心に、町の保健医療福祉職と、外部の専門家も含んで、継続的に取り組んでいこう。
 - 保健師は地域ごとに起こっている現象をしっかり分析し、地区特性に応じた活動を計画しよう。（例：ある地区は個別支援とポピュレーションアプローチを併用、ある地区はポピュレーションアプローチを主軸にコミュニティ育成型の力量形成を図る、まずは初年度モデル地区数カ所から始める、など）
- 医療・福祉機関の充実
 - 的確な治療を行い、入院の受け皿ともなる病院を作る（循環器系疾患、認知症ほか）。
 - 診療所には、内科だけでなく、整形外科・精神科等いくつかのタイプが必要。

- 高齢者の独り暮らしが増えるため、福祉施設だけでなく、小規模多機能等、様々な住まい方を支援する機能が必要。

2. 町民が戻り、新たな人を連れてくる町づくり

1) ひとが増えるために

わかったこと

- ◆津波災害により 1,400 人近くの方が死亡および行方不明になったこと、そして調査からは町外生存者を約 1,000 人確認し、情報のない 2,000 人の多くも町外へ避難又は転出したと考えられることから、当初 16,000 人であった人口が 11,600 人程度になっていると考えられた。
(平成 23 年 8 月の町長選挙の有権者数 11,841 人、8 月 25 日付)
- ◆人口の 8.7%を失うという未曾有の事態に直面。女性では 70 歳代以上の高齢者が多く亡くなっており、男性では 50 歳代、60 歳代の管理者あるいは一家の大黒柱の層が女性よりも多く死亡している。
- ◆町外に移動した町民は各年齢層に渡っていた。

今後の方向性

- 力のある町民を増やすこと、魅力ある町づくりを重点施策にする。
- 震災によって町外に出てしまった人たちが力を蓄えて、戻って来ることができる基盤整備。
- 町外に出た人に加え、新たに若い人が入ってくる町づくりと広報。
 - 減った人口とパワーの回復が必須
 - 元町民と今居る町民が繋がっていく方策を考える。
 - 復興計画立案に、町外に出た者や大槌町に興味を持つ者の知恵を最大限取り入れる。■工夫は皆から募る。

2) 物流と交流の発展のために

わかったこと

- ◆高血圧症等生活習慣病の有病率が高い背景には、大槌町独特の文化・慣習があると考えられる(塩蔵の山菜・海藻・魚貝類、煮染め、味噌ほか)。
- ◆脳血管疾患のリスク要因には、一般的に所得・学籍・職業階層の格差が挙げられており、それらが物質的困窮と心理社会的ストレスをもたらす可能性が示唆されている。今回はもともと大槌町にあった健康格差が、津波災害によりさらに助長されたのではないかと考えられる。

今後の方向性

- 大槌町の文化を護りながら、これからの健康で安全な暮らしを模索する。
- ひとを増やす対策とともに、その人びとが新たな物流や産業を大槌町にもたらすこと、および、外からの人びととの交流の機会とばを増やすことに貢献するように工夫する。
- 町外にいる元町民は、町の資源と考え、外と大槌町をつなぐ役割を担ってもらおう。
- 血縁や遺伝的な要素のある疾患を予防することも視野に入れる。

3. 大槌町民同士の生き抜く力をひとつに！

1) 大槌を愛する町民を核に再生を！

わかったこと

- ◆家庭訪問時やフォーカスグループインタビューで伺った町民の声から、多くの町民が大槌町をこよなく愛しており、自然と共存した美しい町を取り戻したいと願っていた。
- ◆言葉では表現しないが、我慢強く生き抜く意志と力を感じる方に多く出会った。

今後の方向性

- 大槌町を愛する町民を核に再生を考えるプロジェクトを組む。
- 町民の力で変わる仕掛けが必要、町民主体の取り組みをさらにエンパワメント。
- 町民が実態を認識することから、目標指向型のアクション、町民自らが考え行動する方向に導こう。
 - 地区毎の方針を明確にする。
 - 残った者で、最大限どうするかということを考える必要がある
 - 健康と産業を考えるコミュニティ育成型のアプローチ。

2) 津波を忘れない防災・減災意識の伝承

わかったこと

- ◆町勢要覧には津波について「繰り返し押し寄せる災禍に負けず」とある。
- ◆また、貞観 8 年（869 年）、慶長 16 年（1611 年）などの津波では三陸海岸で数千人が溺死したとある。
- ◆今回全壊地区では「逃げられなかった町民」「逃げなかった町民」「皆のために働いていた町民」が多く亡くなった。
- ◆3月3日には防災訓練をしたばかりであった。

今後の方向性

- 津波災害予防意識の醸成と、津波てんでんこなどを継承できる仕組みが必要。機会と場、人材を確保する。
- 津波やその他の災害に強い町づくりを皆で考え、根付くような方法論を取り入れる。